

地方公共団体との対話で把握した地域課題の解決サポート

市町村長との意見交換等で把握した地域の課題に対し、関係機関と連携し、地方公共団体等を対象に「地域公共交通と財政等課題解決に係るセミナー」をオンライン開催

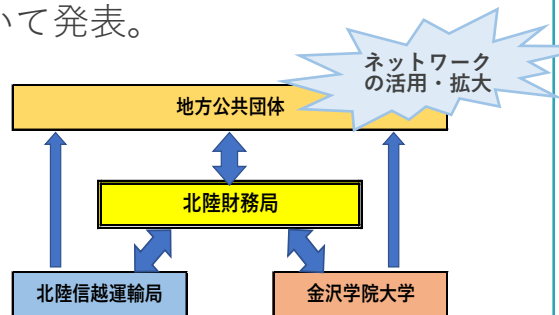
概要

- 毎年度、北陸財務局が北陸3県(石川・富山・福井)全ての市町村長と実施している意見交換や、財政融資資金の貸し手として実施している地方公共団体の財務状況把握等において、「地域の交通環境・公共交通の維持が課題であり財政負担にも影響している」との声を把握。
- 課題解決に向けて、専門的な知見を有する国土交通省北陸信越運輸局に働きかけ連携・調整。当セミナーで同運輸局から地域公共交通の現状と課題解決に向けた施策等について説明。
- 北陸財務局の連携協定先であり「地域公共交通」をテーマとしている金沢学院大学経済学部と連携。同学部ゼミからバス需要の分析結果等について発表。

STEP 1 地域課題の把握（市町村長との意見交換、財務状況把握など）

STEP 2 事前アンケートの実施（地方公共団体のニーズ、実態を把握）

STEP 3 セミナーの開催（上記ニーズを踏まえ関係機関と調整のうえ実施）



取組の成果

- 北陸3県の地方公共団体に加えて、同運輸局が管轄する新潟県・長野県の団体も対象とし(関東財務局とも連携)、広域的な取組に発展。**北陸3県16団体、新潟・長野両県12団体**のほか、各運輸支局や他財務局(6局)など幅広い参加(**約100アカウント参加**)につながり、参加者から好評を得た。

【参加者の声】

- ・補助金関連の情報は予算査定等で重要になるため大変参考になった。
- ・学生からの発表は、役人とは違う視点があり興味深かった。
- ・若者が地域公共交通に関心を深める場になったことは大きな意義。

- 同大学から「学生にとって貴重な機会となった」との謝意があったほか、同大学のホームページにも当セミナーへの参加結果について掲載されるなど、**大学及び財務局のプレゼンス向上と連携強化にも寄与。**

(金沢学院大学研究発表の様子)

今回(1月)セミナーの事後アンケート結果を踏まえ、4月及び5月にもセミナーを開催。引き続き、地域の課題解決に向けたサポートや地域連携の強化・推進に取り組んで行く。



税理士向け「事業承継に関する業務等説明会」の開催

事業者にとって身近な相談相手である税理士に対し、事業承継支援に取り組む石川県内の支援機関が、自らの業務や態勢等をオンラインにて説明・紹介。事業承継支援に係る税理士を起点とした円滑な連携態勢の構築に寄与。

概要

- 地域の重要課題であり多様な論点を有する事業承継問題について、**支援機関同士の一層の連携が重要**との認識のもと、支援機関等が多数参加する**既存会議の枠組を活用**し、北陸税理士会等と連携のうえ企画・開催。
- 税理士約30名がオンラインで参加**し、支援機関から業務紹介等を行った後、参加機関同士による意見交換も実施。

■開催日：令和4年12月22日

■主催者：北陸財務局、中部経済産業局、石川県

<説明会の模様>



<参加機関>

北陸税理士会、銀行協会、信用金庫協会、信用組合協会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、信金キャピタル、中小企業基盤整備機構（順不同）

取組の成果

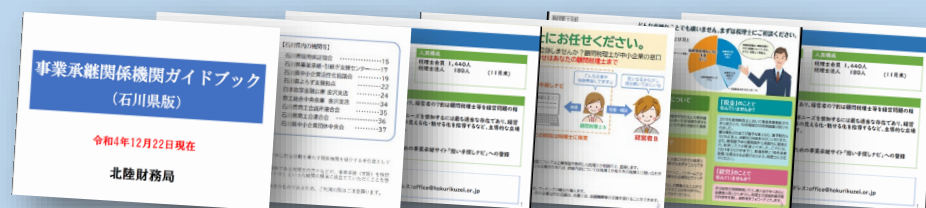
- 参加した税理士の主な声（アンケート結果）



- ・各支援機関の存在を知ることができ有益だった
- ・個別事例の踏み込んだ話が欲しかった

- 説明会資料を「**事業承継関係機関ガイドブック**」として、当局HPに公表、税理士会から会員税理士に周知。
- 同様の取組を、R5.4富山財務事務所主催(富山県版)、R5.6福井財務事務所主催(福井県版)で開催。
- 参加者等の意見を踏まえつつ、今後も継続開催の方針。

<ガイドブック(石川県版)>



国の支援制度等に係るパッケージ型説明会

国の機関や政府系金融機関等に協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に国の支援制度等をワンストップで説明するパッケージ型説明会を継続開催。参加者の効率的な情報収集に寄与。

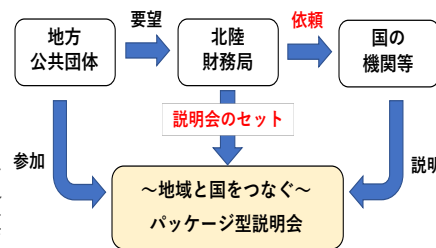
概要

○市町村長との意見交換等において、「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」等の声を受け、国の支援制度等に係る説明会を開催(平成30年度より毎年開催)。

○**地方公共団体等の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が一堂に会し、補助金等の新規施策や重点施策などを説明。**

○令和2年度以降、完全オンラインでの開催により、新型コロナウイルス感染拡大防止、参加者の利便性向上、説明会の効率的な運営等を実現。

○中小企業等の経営改善支援の重要性が増していることを踏まえ、昨年度の税理士に続き、今年度は公認会計士も参加対象者に追加。



説明会の様子

取組の成果

開催日：令和4年10月19日(水)、20日(木)

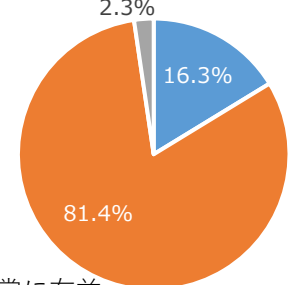
参加者：地方公共団体、地域金融機関、商工団体、税理士、公認会計士など約170名

説明者：中部地方環境事務所、北陸地方整備局、北陸信越運輸局、
(説明順) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、北陸総合通信局、
石川労働局、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、北陸財務局、日本政策金融公庫、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、(独)中小企業基盤整備機構、
内閣府民間資金等活用事業推進室 計12機関

○参加者からは「各府省の施策など有益な情報をまとめて聞くことができている」、「オンライン開催により時間、コスト面で効率的」等との声。

○参加者への有益な情報提供による当局のプレゼンス向上のほか、外部機関とのネットワークの維持・拡大に繋がっている。

説明会満足度
(アンケート結果より)



■ 非常に有益
■ まずまず有益
■ あまり有益ではない